

2023年度赤井川村CO2排出量

#	施設	エネルギー使用量		2023年度実績		2022年度実績		2021年度実績		2020年度実績		
		電気	ガス・化石燃料	電気	ガス・化石燃料	電気	ガス・化石燃料	電気	ガス・化石燃料	電気	ガス・化石燃料	
1	総務課	赤井川村役場	148,182 kWh/年	4 GJ/年	206 MWh/年	674 GJ/年	249 MWh/年	625 GJ/年	200 MWh/年	195 GJ/年	265 MWh/年	221 GJ/年
2		都住民センター	9,361 kWh/年	46 GJ/年								
3		落合住民センター	1,605 kWh/年	0 GJ/年								
4		山村活性化支援センター	36,980 kWh/年	2 GJ/年								
5		コミュニティセンター	9,659 kWh/年	17 GJ/年								
6		公用車・むらバス	-	606 GJ/年								
7	住民課	公用車	-	31 GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-
8	保健福祉課	健康支援センター	60,942 kWh/年	847 GJ/年	198 MWh/年	2,478 GJ/年	193 MWh/年	2,922 GJ/年	197 MWh/年	2,915 GJ/年	202 MWh/年	2,735 GJ/年
9		デイサービスセンター	34,275 kWh/年	835 GJ/年								
10		赤井川診療所	19,934 kWh/年	428 GJ/年								
11		赤井川へき地保育所	12,174 kWh/年	154 GJ/年								
12		火葬場	8,646 kWh/年	79 GJ/年								
13		一般廃棄物最終処分場	61,992 kWh/年	83 GJ/年								
14	公用車	-	53 GJ/年									
15	産業課	カルデラ温泉	174,548 kWh/年	1,459 GJ/年	433 MWh/年	1,839 GJ/年	390 MWh/年	1,808 GJ/年	392 MWh/年	1,612 GJ/年	242 MWh/年	244 GJ/年
16		新規就農者技術習得センター	42,838 kWh/年	58 GJ/年								
17		道の駅あいかいかわ	137,099 kWh/年	192 GJ/年								
18		落合ダム	57,758 kWh/年	19 GJ/年								
19		カルデラ公園	9,007 kWh/年	0 GJ/年								
20		みやこ公園	7,746 kWh/年	0 GJ/年								
21	都運動公園	3,642 kWh/年	0 GJ/年									
22	公用車	-	111 GJ/年									
23	建設課	高原道路	17,790 kWh/年	0 GJ/年	509 MWh/年	190 GJ/年	290 MWh/年	215 GJ/年	301 MWh/年	146 GJ/年	559 MWh/年	223 GJ/年
24		各水道施設	409,619 kWh/年	21 GJ/年								
25		アクアクリンセンター	81,743 kWh/年	77 GJ/年								
26		公用車	-	92 GJ/年								
27	教育委員会	赤井川小学校	74,066 kWh/年	661 GJ/年	313 MWh/年	2,544 GJ/年	287 MWh/年	2,676 GJ/年	279 MWh/年	2,284 GJ/年	414 MWh/年	1,940 GJ/年
28		赤井川中学校	47,516 kWh/年	887 GJ/年								
29		都小学校	43,996 kWh/年	622 GJ/年								
30		生活改善センター	7,071 kWh/年	73 GJ/年								
31		体育館	133,244 kWh/年	0 GJ/年								
32		郷土資料館	2 kWh/年	0 GJ/年								
33		都プール	7,084 kWh/年	135 GJ/年								
34		公用車	-	167 GJ/年								
CO2排出量比較				1,436.31 t-CO2	1,406.87 t-CO2	1,298.32 t-CO2	1,063.48 t-CO2					

CO2の排出量を2022年度と2023年度で比較すると約29t増加しています。

この要因は、コロナによる行動規制が緩和されたことにより産業課の温泉施設の利用者が多くなったことや総務課でむらバスの運営を始めたことによる増加、産業課や教育委員会の公用車の使用する頻度が増加したことと思われます。

一方でCO2排出量が減少している箇所もあり、保健福祉課のガス・化石燃料の使用が減った原因は公用車の使用が少なかったことや建設課の電気料の減少は、水道の使用量が減少したことが要因と考えられます。

要因として、人口増加による水道利用の増加により、水道施設や赤井川小学校の電気量の増加や体育館の施設利用者が増えたことによる電気量の増加が考えられます。